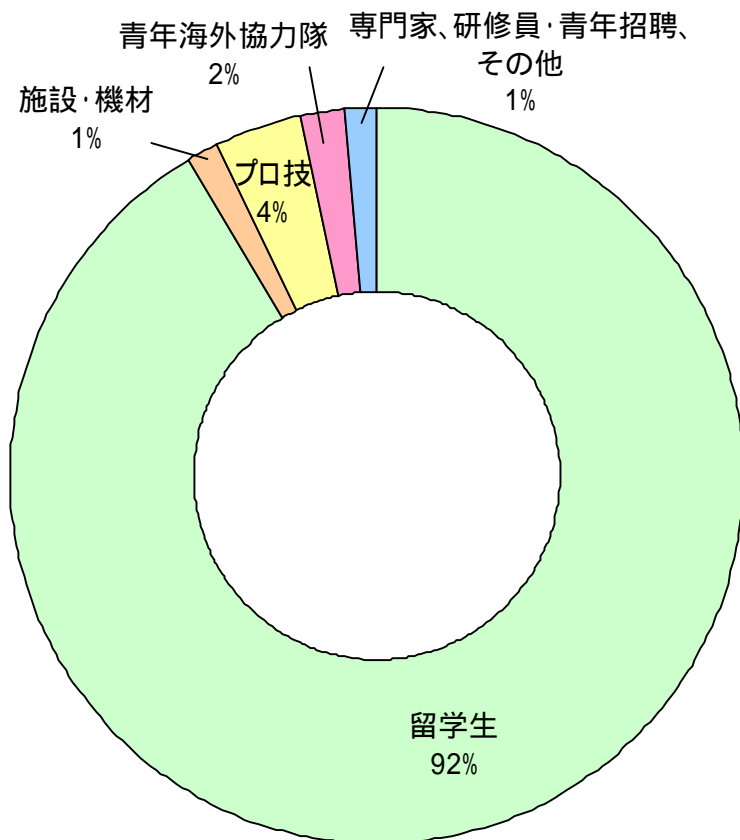


我が国の高等教育レベルにおける国際協力の現状(1999年度実績)



注) 技術協力については、1999暦年実績のデータを使用。

1. 留學生の受入れによる人づくり

高等教育分野における協力の9割以上を占める中核事業。文部科学省による国費留學生受入れ制度等の他、無償資金協力及び有償資金協力による留學生支援等が含まれる。

平成11年5月1日現在で我が国に滞在中の留學生は55,755名(国費留學生はその内の8,774名)である。(なお、平成12年5月1日現在では、64,011名(国費留學生はその内8,930名))

2. 施設・機材の供与による教育・研究の環境整備

大学における教育及び研究の向上に必要な施設及び機材の整備に対する協力。

- (例) マレーシア・サラワク大学建設事業(有償資金協力、185.5億円)
 (情報工学部、資源工学部など5学部の本校舎の建設、教育機器の整備等)
 シリア・パース大学獣医学部機械整備計画(無償資金協力、406,000千円)

3. プロジェクト方式技術協力による総合的な支援

高等教育分野においては、国立大学等の支援のもと、従来から多くのプロジェクト方式技術協力(専門家、機材、研修員の組み合わせによる総合的な協力)が実施されている(平成11年度においては、高等教育分野での協力のうち、留學生を除く部分(金額ベース)の44%を占める)。主要な教育分野における11年度案件の事例は以下のとおり。

- (1) 工学教育: ケニア・ジョモケニヤッタ農工大学(京都大学、岡山大学、鳥取大学)
 (工学部・農学部における学士課程の設置と大学の運営強化を図る。)
- (2) 医学教育: スリ・ランカ・ペラデニア大学歯学教育(東京医科歯科大学等)
 (歯科、口腔外科、歯科衛生士・技工士等の各分野の強化を図る。)
- (3) 農学教育: ヴィエトナム・ハノイ農業大学強化計画(山口大学、九州大学等)
 (カリキュラム作成、研究能力、教材開発等の強化を図る。)